速報
東京新聞 東京中日スポーツ

「共謀罪」衆院通過

4野党は反対、欠席

与党、会期延長も検討

衆院は二十三日午後の本会議で、犯罪の合意を処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案を採決し、自民、公明の与党と、日本維新の会などの賛成多数で可決した。民進、共産両党は「数の力でのごり押しは国会自らの役割を否定する」と反対し、自由、社民両党は欠席した。

与党は二十九日の参院審議入りを目指す。今国会で確実に法案を成立させるため、六月十八日までの会期延長も検討する。

「共謀罪」法案は、二百七十七の犯罪を計画段階で処罰できるようにする内容。適用対象を「組織的犯罪集団」と規定した。政府・与党は、国際組織犯罪防止条約の締結に不可欠だと主張する。しかし、内心の自由が侵害される恐れや、一般の人が捜査の対象になる懸念がある。

2017年5月23日発行

ご購読のお申し込みは 0120-026-999 http://www.tokyo-np.co.jp/